

事務事業名	人と環境に優しい農業推進事業				会計	一般会計		事業種別	政策	開始	16	終了	
H27担当課等名	農業課		H27係等名	生産振興係		H26係等名		生産振興係					
基本計画上の位置づけ	政策	5	人の営みと自然・環境が調和したまちづくり										
	施策	55	日常的な環境負荷低減活動の展開										
目的	対象(誰・何を)	①農業者 ②市内果樹園		対象指標	指標名及び単位			26年度数値					
	意図(どういう状態にするか)	①減農薬・減化学肥料等の環境配慮型農法を取り組む ②安定した収量を確保できる減農薬技術を取り入れる			市内販売農家数(戸) ※2010センサスデータ			2451					
	向上させたい上位施策の成果指標	飯田市が定める環境目標の達成率(水質BOD)%			市内全果樹面積(ha) ※2010センサス			640					
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)				
	成果指標	環境保全型農業直接支払対策事業への参加農業者			5	2	5	6					
	成果指標	環境保全型農業の学習会参加農業者			50	40	50	60					
	定性目標												
事業概要	<p>地球温暖化防止や、生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、取組面積に応じた支援を、国と地方自治体(県・市)が同額の負担を行い、資源環境負荷の低減を図る。 また、対象となる農法や農業技術が専門的であるため、専門家による学習会で、制度の内容や農法・技術を説明する中で、より多くの農業者に関心をもってもらい、環境負荷低減を実践する農家を増やしていく。</p>												
事業内容					名称			活動指標					
26年度事業内容	1 環境保全学習会等の実施 (1) 農業改良普及センターと連携した活動グループ支援(勉強会、情報交換会) (2) 専門的知識を要す講師を招いての学習会の開催				1 (1) 開催数 (2) 学習会			1 (1) 3回 (2) 2回					
	2 環境保全型農業直接支払対策への取組				2 参加農業者			2 2名					
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足							
事業費計(千円)①		67	100	70	100	(県)環境保全型農業直接支払交付金(県1/2)							
国庫支出金													
県支出金		33	50	35	50								
起債													
その他													
一般財源		34	50	35	50								
人件費計(千円)②		286		286									
正規職員所要時間		80		80									
臨時職員所要時間													
総事業費①+②		353	100	356	100								
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>農業者の環境保全型農業に対する意識や関心は低くないものの、慣行栽培に対して有機栽培等の経費増加部分を対象とする交付金であるため取組みにくく、申請者は増加しなかった。</p>												
改革改善の考え方	①問題点	<p>有機栽培を行っている生産者からの申請だけとなり、慣行栽培や果樹栽培の生産者のなかでもエコファーマー取得者からの申請がない。より多くの人に環境保全型農業を知ってもらい制度を活用してもらい必要がある。</p>											
	②改革提案	<p>長野県の普及センターと連携し、学習会等を幅広く実施する。エコファーマー取得している人等には、制度の周知活動を行う。</p>											